

東洋紡株式会社の サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに 係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、東洋紡株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、東洋紡株式会社（東洋紡）が2023年2月に策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを2023年11月にサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に変更したことを受けて、本フレームワークの「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」²、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」³及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」⁴（総称して「SLBP/SLLP等」）への適合性を株式会社日本格付研究所（JCR）がレビューしたものである。JCRは、SLBP/SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、東洋紡のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケータ（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1)東洋紡の概要

東洋紡は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の2022年度の連結売上高は399,921百万円であり、そのうち海外比率は36.8%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

(2)東洋紡のサステナビリティに関する取り組み

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した1882年から始まっており、2022年に創立140年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中を

¹ International Capital Market Association (ICMA), Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

² Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA), Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

³ 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

⁴ 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

ゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代の CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。

東洋紡は、創立 140 周年を迎えた 2022 年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」および「2025 中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030 年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020 年度にマテリアリティ（重要課題）を特定し、2021 年度には「サステナブル・ビジョン 2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡はこの重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。

東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15% を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている。東洋紡は化学メーカーとして対応すべき課題の「1 丁目 1 番地」は気候変動であると考え、かねてから優先的に取り組んできており、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の 1 つと考えていることについて、JCR はヒアリングで確認した。

(3) SLBP/SLLP 等との適合性評価

東洋紡は、本フレームワークで以下の KPI 及び SPTs を設定している。

項目	KPI 内容
KPI①	東洋紡グループの Scope1 および 2 における売上高対比 GHG 排出原単位削減率 集計範囲：東洋紡グループにおける国内外連結子会社及び持分法適用会社 2 社（キャストフィルムジャパン株式会社及び豊科フィルム株式会社） ※集計範囲に変更が生じた場合は、レポート時最新の集計範囲を掲載します。
KPI②	CDP スコア（気候変動対応）

< SPTs①：売上高対比 GHG 排出原単位（2020 年度比） >

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
売上高（百万円）	435,000	450,000	480,000	510,000	540,000	570,000	600,000
GHG 排出量（t）	934,246	912,436	915,637	884,422	850,000	791,000	656,000
売上高対比 GHG 排出原単位	2.15	2.03	1.91	1.73	1.57	1.39	1.09
売上高対比 GHG 排出原単位削減率（2020 年度比）	19.5%	24.0%	28.5%	35.0%	41.0%	48.0%	59.0%

なお、上記 GHG 排出量の各年度目標は、SBT 認定された 2030 年度 GHG 総量削減目標と整合する各年度目標となっている。

< SPTs② : CDP スコア (気候変動対応) >

各年における CDP スコア (気候変動対応) において「A-」以上を達成することとする。

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CDP スコア (気候変動対応)	「A-」以上						

JCR は、本フレームワークに基づいて調達されるサステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) 及びサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) (総称してサステナビリティ・リンク・ファイナンス) の特性として、SPTs の達成状況に応じて、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、SPTs 達成状況に応じた財務的特性等との連動方法の設定、実行後のレポート内容についても適切に計画されている。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLBP/SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク
発行体／借入人：東洋紡株式会社

2023年11月10日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 6 -
II. 第三者意見の概要	- 6 -
III. SLBP/SLLP 等への適合性について	- 7 -
1. 東洋紡のサステナビリティ戦略	- 7 -
2. KPI の選定	- 12 -
2-1. 評価の視点	- 12 -
2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価	- 12 -
3. SPTs の設定	- 16 -
3-1. 評価の視点	- 16 -
3-2. SPTs の設定の概要と JCR による評価	- 16 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 19 -
4. 債券／借入金の特性	- 21 -
4-1. 評価の視点	- 21 -
4-2. 債券／借入金の特性の概要と JCR による評価	- 21 -
5. レポーティング・検証	- 22 -
5-1. 評価の視点	- 22 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価	- 22 -
6. SLBP/SLLP 等への適合性に係る結論	- 23 -

<要約>

本第三者意見は、東洋紡株式会社（東洋紡）が2023年2月に策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを2023年11月にサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に変更したことを受けて、本フレームワークの「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」²、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」³及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」⁴（総称して「SLBP/SLLP等」）への適合性を株式会社日本格付研究所（JCR）がレビューしたものである。JCRは、SLBP/SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、東洋紡のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1)東洋紡の概要

東洋紡は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の2022年度の連結売上高は399,921百万円であり、そのうち海外比率は36.8%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

(2)東洋紡のサステナビリティに関する取り組み

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した1882年から始まっており、2022年に創立140年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代のCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。

東洋紡は、創立140周年を迎えた2022年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」および「2025中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020年度にマテリアリティ（重要課題）を特定し、2021年度には「サステナブル・ビジョン2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡はこの重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。

¹ International Capital Market Association (ICMA). Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

² Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

³ 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

⁴ 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15%を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている。東洋紡は化学メーカーとして対応すべき課題の「1 丁目 1 番地」は気候変動であると考え、かねてから優先的に取り組んできており、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の 1 つと考えていることについて、JCR はヒアリングで確認した。

(3) SLBP/SLLP 等との適合性評価

東洋紡は、本フレームワークで以下のKPI及びSPTsを設定している。

項目	KPI 内容
KPI①	東洋紡グループの Scope1 および 2 における売上高対比 GHG 排出原単位削減率 集計範囲：東洋紡グループにおける国内外連結子会社及び持分法適用会社 2 社（キャストフィルムジャパン株式会社及び豊科フィルム株式会社） ※集計範囲に変更が生じた場合は、レポート時に最新の集計範囲を掲載します。
KPI②	CDP スコア（気候変動対応）

<SPTs①：売上高対比 GHG 排出原単位（2020 年度比）>

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
売上高（百万円）	435,000	450,000	480,000	510,000	540,000	570,000	600,000
GHG 排出量（t）	934,246	912,436	915,637	884,422	850,000	791,000	656,000
売上高対比 GHG 排出原単位	2.15	2.03	1.91	1.73	1.57	1.39	1.09
売上高対比 GHG 排出原単位 削減率（2020 年度比）	19.5%	24.0%	28.5%	35.0%	41.0%	48.0%	59.0%

なお、上記 GHG 排出量の各年度目標は、SBT (Science Based Targets) 認定を受けた 2030 年度 GHG 総量削減目標と整合する各年度目標となっている。

<SPTs②：CDP スコア（気候変動対応）>

各年における CDP スコア（気候変動対応）において「A-」以上を達成することとする。

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CDP スコア （気候変動対応）	「A-」以上						

JCR は、本フレームワークに基づいて調達されるサステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) 及びサステナビリティ・リンク・ローン (SLL)（総称してサステナビリティ・リンク・ファイナンス）の特性として、SPTs の達成状況に応じて、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、SPTs 達成状況に応じた財務的特性等との連動方法の設定、実行後のレポート内容についても

適切に計画されている。

以上より、JCRは、本フレームワークがSLBP／SLLP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLBP/SLLP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンとは、発行体/借入人が予め定めた意欲的な SPTs の達成にインセンティブを設けることで、発行体/借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした債券/借入金をいう。SLBP/SLLP 等は、KPI の選定、SPTs の設定、債券/借入金の特徴、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLBP/SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP/SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、東洋紡が 2023 年 11 月に公表する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. 東洋紡のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPTs の設定
4. 債券/借入金の特徴
5. レポートニング・検証
6. SLBP/SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLBP/SLLP 等への適合性について

1. 東洋紡のサステナビリティ戦略

<事業概要>

東洋紡は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産などを手掛ける高性能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の 2022 年度の連結売上高は 399,921 百万円であり、そのうち海外比率は 36.8% を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

事業セグメント	事業内容
① フィルム	工業用フィルム事業と包装用フィルム事業の 2 分野で構成。
② ライフサイエンス	バイオ事業、メディカル事業、医薬受託事業の 3 分野で構成。
③ 環境・機能材	2023 年 4 月、三菱商事（株）との合弁会社、東洋紡エムシー（株）としてスタート。樹脂・ケミカル、環境・ファイバーの 2 分野で構成。
④ 機能繊維・商事	エアバッグ事業、機能繊維事業、衣料用繊維事業、商社機能（東洋紡 STC（株））で構成。
⑤ 不動産・その他	不動産の販売・賃貸・管理、建物・機械等の設計・施工および機器の販売等

<歴史・企業理念体系>

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した 1882 年から始まっており、2022 年に創立 140 年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代の CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。



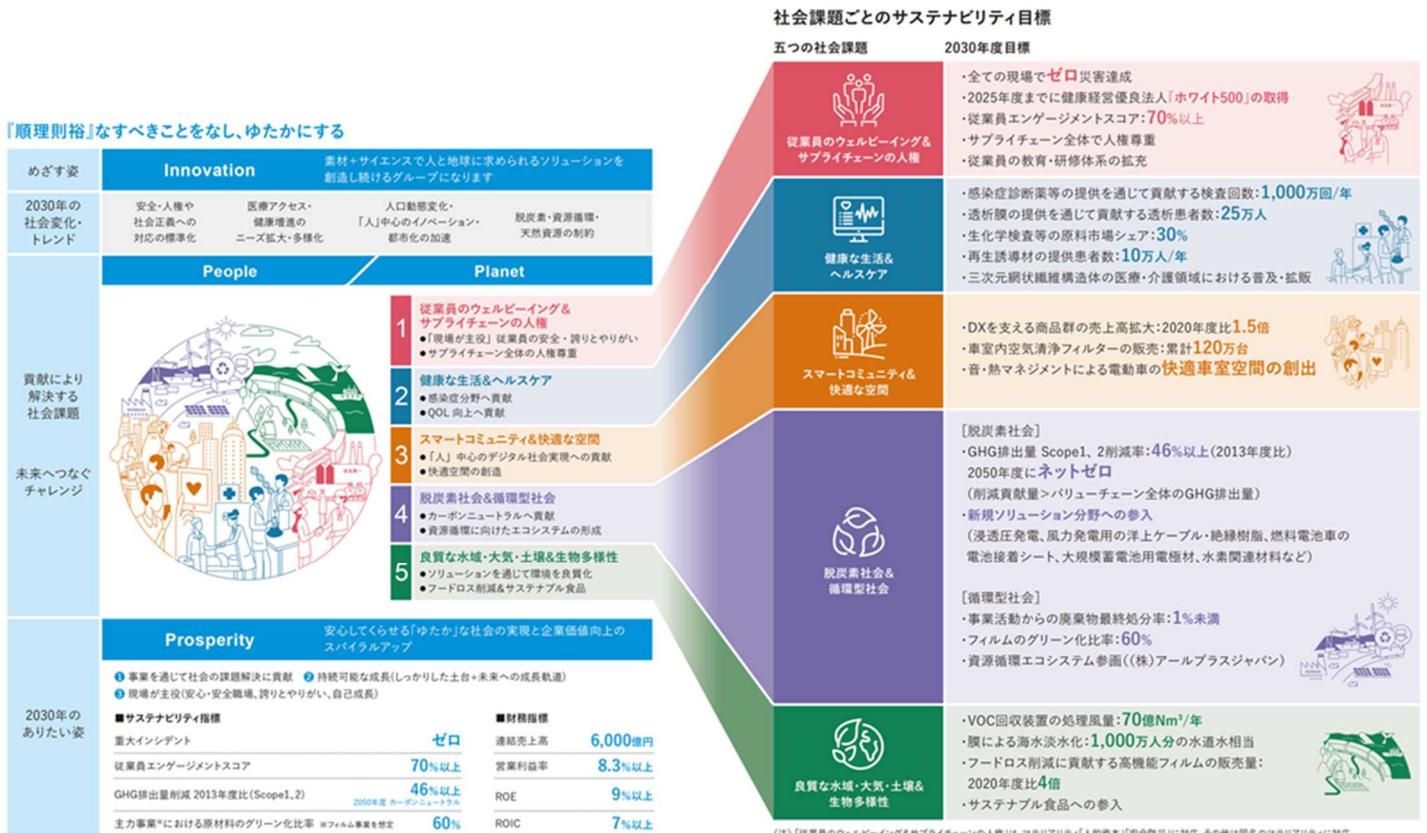
図表 1 東洋紡の企業理念体系「TOYOBO PWs」⁵

⁵ 東洋紡ホームページ <https://www.toyobo.co.jp/>

＜長期ビジョン・中期経営計画＞

東洋紡は、創立140周年を迎えた2022年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」および「2025中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。長期ビジョンのサブタイトルは「サステナブル・グロースの実現」である。長期ビジョンでは、「(社会の)サステナビリティに貢献するサステナブルな会社」の実現を目指すとともに、企業文化の「持続可能な成長(サステナブル・グロース)」への転換を図っている。

東洋紡は、世界の課題である「持続可能性(サステナビリティ)」の観点から、さまざまな環境の変化や課題を視野に今後10年の事業環境の変化を予測し、これらに基づいて、従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権、健康な生活&ヘルスケア、スマートコミュニティ&快適な空間、脱炭素社会&循環型社会、そして良質な水域・大気・土壌&生物多様性といった東洋紡グループがその解決に貢献できる「五つの社会課題」を設定している。東洋紡グループの「2030年のありたい姿」とは、下記の「五つの社会課題」の解決を通じて人々が安心してくらす「ゆたか」な社会を実現し、結果として自社の企業価値も向上させる、すなわち社会的価値と経済的価値をスパイラルアップしている状態である。



図表2 東洋紡のサステナブル・ビジョン2030⁵

<マテリアリティ（重要課題）>

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020年度にマテリアリティ（重要課題）を特定している。2021年度には「サステナブル・ビジョン 2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡は、ステークホルダーにとっての影響度と東洋紡グループにとっての影響度の 2 軸から、各項目の中でも特に優先度の高い項目を明確にしている。東洋紡は、この重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。また、社会課題毎の 2030 年度サステナビリティ目標を定めており、その目標の一つとして、本フレームワークの KPI①に相当する指標（GHG 排出量 Scope1、2 削減率）も明記されている。

People : 「人」を中心とした社会課題の解決に貢献			
 従業員のウェルビーイング & サプライチェーンの人権	全ての現場で ゼロ 災害達成	従業員エンゲージメントスコア 70% 以上	サプライチェーン全体の 人権尊重
 健康な生活 & ヘルスケア	感染症診断薬提供による 検査回数 1,000万 回/年	透析膜を提供する透析患者数 25万人	再生誘導材の提供患者数 10万人 /年
 スマートコミュニティ &	DXを支える商品群の販売量	車室内空気清浄フィルターの	音・熱マネジメントによる

図表 3 東洋紡の 2030 年度サステナビリティ目標⁵

東洋紡は、2050 年度までに温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロ（実質ゼロ）とする「カーボンニュートラルの実現」を目標に掲げている。更に、東洋紡は 2030 年度の GHG 削減目標を Scope1・2、Scope3 各々について掲げており、同 2030 年目標について 2022 年 12 月に SBT 認定（Well-Below 2°C）を取得している。

Scope 1・2	GHG 排出量を 2030 年度までに 27.0%削減（2020 年度比）
Scope 3	GHG 排出量を 2030 年度までに 12.5%削減（2020 年度比）

